

2019年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)



2019年2月7日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03 - 3817 - 7619
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	385,640	2.1	20,755	△ 0.9	18,418	△ 12.2	13,219	△ 9.1
2018年3月期第3四半期	377,814	4.1	20,943	27.4	20,969	29.6	14,541	39.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 12,681 百万円(△ 20.9%) 2018年3月期第3四半期 16,041 百万円(37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	46.32	—
2018年3月期第3四半期	50.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	423,752	120,653	28.5
2018年3月期	418,422	112,031	26.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 120,598 百万円 2018年3月期 111,971 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	14.00	14.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	8.2	28,500	3.2	27,500	7.1	18,000	1.0	63.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	286,013,910 株	2018年3月期	286,013,910 株
2019年3月期3Q	655,020 株	2018年3月期	567,344 株
2019年3月期3Q	285,403,824 株	2018年3月期3Q	285,680,587 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2018年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 2019年3月期第3四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
4. 補足情報	13
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益は改善し、個人消費の持ち直しも見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、緩やかな回復が続いているものの、景気の先行きには下振れリスクの高まりに留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高め水準を維持しており、住宅建設は横ばいで推移していますが、民間設備投資は緩やかに増加し、全体としては堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,856億円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益208億円（前年同四半期比0.9%減）、経常利益184億円（前年同四半期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益132億円（前年同四半期比9.1%減）となりました。売上高は、海外では減少したものの、国内の手持工事が順調に進捗したことなどにより、前年同四半期に比べ78億円の増加となりました。利益面におきましては、国内で売上総利益が減少したこと、また、貸倒引当金の計上や支払利息が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも減益となりました。

当第3四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期に国内建築、海外で大型工事を受注したため、前年同四半期比では16.0%減少となり、3,820億円となりました。通期の見通しにつきましては、国内土木1,700億円、国内建築1,700億円、海外1,500億円、合計4,900億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」の3つの区分に変更いたしました。

また、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(国内土木事業)

売上高は1,339億円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、荒天の影響などで海上工事の一部で採算が悪化したことなどにより、セグメント利益は92億円（同8.4%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、道路工事などの大型陸上工事を受注したことなどにより、前年同四半期に比べ140億円増加し1,174億円となりました。

(国内建築事業)

手持工事の進捗などにより売上高は1,235億円（前年同四半期比25.6%増）となりましたが、鋼材の需給ひっ迫の影響などにより、セグメント利益は50億円（同23.1%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に比べ372億円減少し、1,126億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,227億円（前年同四半期比13.3%減）となり、工事採算が改善したことなどによりセグメント利益は60億円（同61.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、過去最大規模の大型土木工事を受注した前年同四半期に比べ495億円減少したものの、シンガポール、香港ではインフラ投資は旺盛で、土木、建築とも複数の大型工事を受注し、1,520億円となりました。

(その他事業)

売上高は76億円（前年同四半期比1.2%減）となり、セグメント利益は4億円（同19.6%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 53 億円増加し、4,238 億円となりました。負債については、コマーシャル・ペーパーの発行などにより増加した一方で、手形支払の現金化による支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 33 億円減少し、3,031 億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ 410 億円増加し、1,085 億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 86 億円増加し、1,207 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、貿易摩擦の激化、中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の展開などによる世界経済への影響に留意する必要があります。

建設業界におきましては、2019 年度予算案は国土強靱化のため前年度を上回る公共事業関係費が計上されるとともに、2018 年度第 2 次補正予算案でも 1 兆円超の公共事業関係費が計上されており、国土強靱化に向けた防災・減災対策と経済の持続的な成長への投資が見込まれ、民間投資は企業収益の改善などを背景に堅調に推移していくことが期待されます。一方で、資機材不足や労務のひっ迫などによる建設コストの上昇が懸念されます。

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現時点において 2018 年 5 月 10 日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,706	59,978
受取手形・完成工事未収入金等	192,719	198,543
未成工事支出金等	16,880	14,817
たな卸不動産	3,873	3,754
未収入金	31,366	33,604
その他	3,239	4,508
貸倒引当金	△831	△846
流動資産合計	312,954	314,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,720	33,710
その他(純額)	44,669	47,284
有形固定資産合計	78,390	80,994
無形固定資産		
	1,400	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	18,097	18,537
退職給付に係る資産	2,413	2,644
その他	6,343	9,129
貸倒引当金	△1,199	△3,277
投資その他の資産合計	25,655	27,033
固定資産合計	105,446	109,383
繰延資産	21	7
資産合計	418,422	423,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,446	99,302
電子記録債務	12,883	2,803
短期借入金	25,138	36,692
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,551	1,485
未成工事受入金	44,527	38,454
引当金	5,296	4,350
その他	38,142	43,208
流動負債合計	268,986	266,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,354	11,779
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	86	148
退職給付に係る負債	491	523
その他	792	670
固定負債合計	37,404	36,801
負債合計	306,391	303,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	54,247	63,463
自己株式	△326	△383
株主資本合計	102,757	111,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	3,831
繰延ヘッジ損益	26	△52
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	△160	△129
退職給付に係る調整累計額	1,002	1,121
その他の包括利益累計額合計	9,213	8,681
非支配株主持分	59	54
純資産合計	112,031	120,653
負債純資産合計	418,422	423,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	370,878	378,724
開発事業等売上高	6,936	6,915
売上高合計	377,814	385,640
売上原価		
完成工事原価	338,696	346,845
開発事業等売上原価	5,530	5,118
売上原価合計	344,226	351,963
売上総利益		
完成工事総利益	32,181	31,879
開発事業等総利益	1,406	1,797
売上総利益合計	33,588	33,676
販売費及び一般管理費	12,645	12,921
営業利益	20,943	20,755
営業外収益		
受取利息	58	86
受取配当金	324	471
その他	334	263
営業外収益合計	716	822
営業外費用		
支払利息	455	579
貸倒引当金繰入額	-	2,044
その他	234	535
営業外費用合計	690	3,159
経常利益	20,969	18,418
特別利益		
固定資産売却益	79	82
その他	66	1
特別利益合計	145	84
特別損失		
固定資産除却損	438	38
その他	30	41
特別損失合計	468	79
税金等調整前四半期純利益	20,646	18,422
法人税、住民税及び事業税	5,423	5,096
法人税等調整額	685	111
法人税等合計	6,109	5,208
四半期純利益	14,537	13,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,541	13,219

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	14,537	13,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,345	△603
繰延ヘッジ損益	△56	△79
為替換算調整勘定	△67	30
退職給付に係る調整額	283	119
その他の包括利益合計	1,504	△533
四半期包括利益	16,041	12,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,045	12,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示している。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	131,726	98,293	141,431	371,451	6,362	377,814	—	377,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	15	—	539	1,373	1,913	△ 1,913	—
計	132,250	98,308	141,431	371,991	7,736	379,727	△ 1,913	377,814
セグメント利益	10,090	6,567	3,724	20,383	557	20,940	3	20,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	133,622	123,492	122,688	379,803	5,836	385,640	—	385,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	0	—	238	1,803	2,042	△ 2,042	—
計	133,859	123,493	122,688	380,042	7,640	387,682	△ 2,042	385,640
セグメント利益	9,246	5,048	6,010	20,304	447	20,752	2	20,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして区分していた「国内開発事業」は重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としている。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2019年3月期第3四半期の個別業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	366,424	2.6	18,862	△ 0.7	16,707	△ 12.4	11,997	△ 9.3
2018年3月期第3四半期	357,107	4.2	18,995	27.5	19,062	30.6	13,224	42.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	42.04	—
2018年3月期第3四半期	46.29	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	407,395	107,619	26.4
2018年3月期	406,372	100,345	24.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 107,619 百万円 2018年3月期 100,345 百万円

(2)個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2018年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2018年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	60,174	52,327	7,847
受取手形	9,618	4,652	4,966
完成工事未収入金	178,155	189,064	10,908
開発事業等未収入金	30	7	22
販売用不動産	1,512	1,508	4
未成工事支出金	14,112	10,665	3,447
開発事業等支出金	1,792	1,651	141
材料貯蔵品	1,072	1,068	4
短期貸付金	1,140	1,284	143
未収入金	32,450	34,190	1,739
その他	3,103	4,323	1,219
貸倒引当金	851	867	16
流動資産合計	302,313	299,876	2,437
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,737	31,725	12
その他(純額)	29,171	32,361	3,189
有形固定資産合計	60,909	64,086	3,177
無形固定資産	1,339	1,276	62
投資その他の資産			
投資有価証券	19,334	19,772	437
長期貸付金	16,102	15,055	1,046
その他	7,546	10,580	3,034
貸倒引当金	1,173	3,253	2,080
投資その他の資産合計	41,810	42,155	344
固定資産合計	104,059	107,518	3,459
資産合計	406,372	407,395	1,022

(単位:百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2018年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2018年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	15,574	750	14,824
電子記録債務	12,325	2,426	9,899
工事未払金	108,530	94,542	13,987
短期借入金	23,488	35,042	11,553
コマーシャル・ペーパー	-	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000
未成工事受入金	43,980	35,991	7,988
預り金	37,499	41,803	4,304
引当金	5,083	4,229	853
その他	12,365	8,355	4,009
流動負債合計	268,847	263,141	5,705
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	12,354	11,779	574
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	-
引当金	830	952	122
その他	316	222	94
固定負債合計	37,180	36,634	546
負債合計	306,027	299,775	6,251
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	43,482	51,477	7,994
自己株式	326	383	57
株主資本合計	91,993	99,930	7,937
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,434	3,830	603
繰延ヘッジ損益	7	52	60
土地再評価差額金	3,910	3,910	0
評価・換算差額等合計	8,351	7,688	663
純資産合計	100,345	107,619	7,274
負債純資産合計	406,372	407,395	1,022

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	356,613	366,203	9,589
開発事業等売上高	493	221	272
売上高合計	357,107	366,424	9,316
売上原価			
完成工事原価	325,928	335,402	9,473
開発事業等売上原価	562	248	313
売上原価合計	326,490	335,651	9,160
売上総利益			
完成工事総利益	30,685	30,801	115
開発事業等総損失()	68	27	40
売上総利益合計	30,616	30,773	156
販売費及び一般管理費	11,621	11,911	290
営業利益	18,995	18,862	133
営業外収益			
受取利息及び配当金	545	885	339
その他	214	149	64
営業外収益合計	759	1,034	274
営業外費用			
支払利息	463	596	133
貸倒引当金繰入額	-	2,044	2,044
その他	230	548	317
営業外費用合計	693	3,188	2,495
経常利益	19,062	16,707	2,354
特別利益			
固定資産売却益	65	56	8
その他	37	1	36
特別利益合計	103	58	44
特別損失			
固定資産除却損	437	36	401
その他	27	26	1
特別損失合計	464	62	402
税引前四半期純利益	18,700	16,703	1,997
法人税、住民税及び事業税	4,841	4,668	173
法人税等調整額	634	37	596
法人税等合計	5,476	4,706	770
四半期純利益	13,224	11,997	1,226

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (17. 4. 1~17. 12. 31)	当第3四半期 (18. 4. 1~18. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	77,496	96,631	19,135	24.7
		国内民間	25,813	20,719	△ 5,094	△ 19.7
		国内計	103,309	117,351	14,041	13.6
		海外	196,595	73,666	△ 122,929	△ 62.5
		計	299,905	191,017	△ 108,887	△ 36.3
設	建	国内官庁	14,690	11,148	△ 3,542	△ 24.1
		国内民間	135,105	101,494	△ 33,611	△ 24.9
		国内計	149,796	112,643	△ 37,153	△ 24.8
		海外	4,835	78,305	73,470	1,519.4
		計	154,631	190,948	36,316	23.5
事	合	国内官庁	92,187	107,780	15,593	16.9
		国内民間	160,919	122,213	△ 38,705	△ 24.1
		国内計	253,106	229,994	△ 23,111	△ 9.1
		海外	201,431	151,972	△ 49,459	△ 24.6
		計	454,537	381,966	△ 72,571	△ 16.0
開発事業等			572	221	△ 351	△ 61.4
合計			455,109	382,187	△ 72,922	△ 16.0

② 売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (17. 4. 1~17. 12. 31)	当第3四半期 (18. 4. 1~18. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	89,099	86,990	△ 2,109	△ 2.4
		国内民間	34,583	37,299	2,716	7.9
		国内計	123,683	124,289	606	0.5
		海外	76,087	83,777	7,690	10.1
		計	199,770	208,067	8,296	4.2
設	建	国内官庁	13,709	19,719	6,009	43.8
		国内民間	81,897	101,398	19,500	23.8
		国内計	95,607	121,117	25,510	26.7
		海外	61,235	37,018	△ 24,217	△ 39.5
		計	156,842	158,135	1,292	0.8
事	合	国内官庁	102,809	106,709	3,899	3.8
		国内民間	116,480	138,698	22,217	19.1
		国内計	219,290	245,407	26,116	11.9
		海外	137,323	120,796	△ 16,527	△ 12.0
		計	356,613	366,203	9,589	2.7
開発事業等			493	221	△ 272	△ 55.3
合計			357,107	366,424	9,316	2.6

③ 繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (17. 12. 31)	当第3四半期 (18. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	143,451	159,351	15,900	11.1
		国内民間	52,417	44,787	△ 7,630	△ 14.6
		国内計	195,869	204,139	8,269	4.2
		海外	284,726	357,957	73,231	25.7
		計	480,595	562,096	81,501	17.0
設	建	国内官庁	66,664	53,072	△ 13,592	△ 20.4
		国内民間	167,250	182,290	15,040	9.0
		国内計	233,915	235,363	1,447	0.6
		海外	95,038	108,140	13,102	13.8
		計	328,953	343,503	14,550	4.4
事	合	国内官庁	210,116	212,423	2,307	1.1
		国内民間	219,668	227,078	7,410	3.4
		国内計	429,784	439,502	9,717	2.3
		海外	379,764	466,097	86,333	22.7
		計	809,548	905,600	96,051	11.9
開発事業等			146	-	△ 146	△ 100.0
合計			809,695	905,600	95,905	11.8

以上